

Slovenia Monthly April 2019

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2019年5月15日



～4月の主なポイント～

- 内政： エリヤヴェツ国防相，軍司令官を解任
- 外政： シャレツ首相，「16+1」会合に出席
- 経済： 東芝のスロベニア郵便向け小包区分機のお披露目式開催
欧州安川ロボット工場竣工式開催
ムーディーズ，スロベニアの長期格付け見通しをBaa1「ポジティブ」に変更
- 治安： 不法移民が増加傾向
- 社会： 電気自動車用充電ステーション，5月6日より一部有料化

政治

【内政】

●首相府外交担当副大臣を新たに任命【4日】

スロベニア政府は、首相府付の外交担当副大臣にタデア・フォルシュトナー・ペルクリッチ氏 (Ms. Tadeja Forštner Perklič) を任命した。同氏は、本年3月末に辞任したロマン・キルン外交担当副大臣 (Mr. Roman Kirn) の後任として任命された。ペルクリッチ新副大臣は2005年から外務省に勤務し、2007年から2011年まではNATO代表部駐在、2015年から2018年9月まではツェラル前首相の外交アドバイザーを務めていた人物。

●スロベニア軍司令官の解任を巡る動き【5日，12日，26日，30日】

5日，エリヤヴェツ国防相は，エルメンツ軍参謀総長 (Gen Alenka Enmerc) の提案に基づき，シュケルビンツ軍司令官 (Gen Miha Škerbinc) を解任した。解任理由のひとつは，本年3月末にポチェク訓練場において軍が深夜に重火器を使用したとされていたことである。本件については現地住民から苦情が来ており，また，エリヤヴェツ国防相は，「夜11時以降に重火器を使用する訓練を実施しない旨の指示が守られなかった」と述べた。

12日，シュケルビンツ前司令官の弁護士及び軍人労働組合は，同司令官は深夜の訓練に関する軍の

ルールを全て遵守していたとして，解任は不当であるとの声明を発表した。

26日，国民議会情報・治安機関監査委員会において，マフニッチ副委員長は，シュケルビンツ軍司令官の解任に際し，エリヤヴェツ国防相が同司令官の情報を集めるために，違法に軍の情報・治安機関 (OV S) を利用していたとして，同大臣を批判した。一方，エリヤヴェツ国防相は，OV S に情報収集を指示したことを認めつつも，「マフニッチ副委員長は，規則に従って行われた軍司令官の解任事案を，議会情報・治安機関監査委員会の副委員長という立場を乱用し，政治化している」と述べたほか，シュケルビンツ元軍司令官が上司であるエルメンツ軍参謀総長に関して悪い噂を流していたとして，「軍においてそのような行為を容認することはできない」と述べた。

30日，エリヤヴェツ国防相は，軍司令官にミラン・ジュルマン (Milan Žurman) 氏を任命した。同氏は，これまで軍の副司令官を務めていた人物。

●シャレツ首相， 로마人の権利保護を強調【7日】

シャレツ首相は，「国際ロマ・デー」の前夜に開催されたムルスカ・ツポタにおける記念式典に出席し，「全国民は何者にも権利を否定されることなくそれぞれの好む生活をし，働く権利がある。偏見，無知等は緊張を生み，より深刻な問題を引き起こす。スロベニアの 로마人に関する全ての課題が解決されたわけではないが，共存，尊敬，そしてお互いの意見を聞くために皆が努力をしていかなければならない」と述べた。一

方、スロベニア・ロマ協会のホルヴァト・ムツ会長は、同協会は20年前の創設以来、ロマ人の権利向上のために努力してきたと述べ、スロベニア当局が、特に問題が深刻なロマ人の住居、教育、雇用等の問題にロマ協会と協力して取り組むことを期待すると述べた。



(Photo: Nebojša Tejić/STA)

●憲法裁判所、2019年予算見直しに関する野党の要求を優先事項に設定【19日】

憲法裁判所は、野党の民主党(SDS)及び新スロベニア(NSi)が要求している予算関連法令の見直しに関して、本件を優先事項として扱うと発表した。野党2党は、2018年及び2019年予算執行法、2019年補正予算並びに2018年－2020年の公的財政枠組みに関する法令は、財政規律が考慮されておらず、憲法規則から逸脱していると主張している。また、関連法案の規定により予算案の評価を行う財政審議会(Fiscal Council)も、歳出の大きさと改革措置の欠如を理由として2019年補正予算に対して否定的な見解を示している。

●月額平均給与額を限度とした休暇手当の免税を決定【25日】

国民議会は、個人所得税・年金・障害者保険法の改定案を可決し、休暇手当(Holiday Allowance)に係る税金を月額平均給与分まで免税とすることを決定した。これは、スロベニアの雇用主が被雇用者に支払う休暇手当に対し、所得税及び社会保障費の課税を免除するもので、これまでは同手当については月額平均給与(2019年2月の月額平均給与は1,715ユーロ)の70%までの額に対して免税がなされていたが、これを100%まで免税とするもの。一方で、月額平均給与を超える休暇手当が支給される場合には、これを超えた分につき引き続き課税される。今回の決定は、2019年初頭より遡及されるため、すでに休暇手当を支給された被雇用者に対しては、支給の際に差し引かれた税金・社会保障費が払い戻される。

ベルトンツェル副首相兼財務大臣は、今回の改正により、雇用主は被雇用者に対してより高い休暇手

当を支給する余地が生まれると述べるとともに、同手当は7月1日までに支払われなければならない、国が定める最低休暇手当額である887ユーロを下回ってはならないと述べた。

【欧州議会選挙関連】

●欧州議会選挙予測【18日】

18日、5月に予定されている欧州議会選挙に関し、欧州議会は、各国における世論調査結果を基にした欧州議会選挙の議席配分予測を発表した。同予測によると、スロベニアに配分された8議席の内、民主党(SDS、中道右派)／人民党(SLS、中道右派)連合の支持率が23.9%で2議席、社会民主党(SD、中道左派)が16.4%で同じく2議席、支持率が13.8%のマリヤン・シャレツ・リスト(LMS、中道左派)、11.9%の左派(The Left、左派)、9.3%の国民党(SNS、右派)、9.2%の新スロベニア(NSi、中道右派)の4政党がそれぞれ1議席獲得するとの予測となった。なお、国政で連立与党を構成している年金者党(DeSUS、中道左派)、アレンカ・ブラトウシェク同盟(SAB、中道左派)、現代中央党(SMC、中道左派)は、今回の欧州議会選挙における獲得議席は0議席との予測となった。

●各政党・団体が選挙登録を実施【26日】

26日、選挙管理委員会は、5月26日に実施される欧州議会選挙に参加申請を行っていた計14政党・団体の参加を確定した。また、選挙1ヶ月前となったため、4月26日より選挙活動が正式に開始された。選挙活動期間は選挙日の前々日の、5月24日夜0時までとなる。

登録番号	政党・団体名
1	現代中央党(SMC)(中道左派)
2	統一スロベニア党(ZSi)(極右)
3	緑の党(Greens)(中道右派)
4	「Good State」党(中道左派)
5	国民党(SNS)(右派)
6	「Let's Connect」(中道左派)
7	マリヤン・シャレツ・リスト(LMS)(中道左派)
8	新スロベニア(NSi)(中道右派)
9	民主党(SDS)／人民党(SLS)(中道右派)
10	祖国同盟(DOM)(極右)
11	社会民主党(SD)(中道左派)
12	左派(The Left)(左派)
13	年金者党(DeSUS)(中道左派)
14	アレンカ・ブラトウシェク同盟(SAB)(中道左派)

【外政】

●スロベニア・クロアチア国境画定問題:シャレツ首相、クロアチア側の盗聴に懸念を表明

【3日、4日、15日】

2015年にスロベニア・クロアチア国境画定に関する常駐仲裁裁判所のスロベニア人裁判官とスロベニア政府代理人との間で不正なやりとりが発覚した件に関して、3日、ニュースサイトの24ur.comは、このやりとりを盗聴したのがクロアチア情報庁(SOA)であった旨を報じた。当時、不正の発覚を受けて、関係者が辞任したが、仲裁裁判所は、不正の発覚は仲裁裁定プロセス全体を中止するほど深刻なものではないとの決定を下している。一方、クロアチア側は不正により仲裁裁定プロセスが不可逆的に冒涇されたとして、同プロセス及びその後の下された最終裁定結果を拒否し続けている。

4日、シャレツ首相は、同報道に関してスロベニア内外情報庁(SOVA)より報告を受けたことを明らかにし、「国家の安全にかかる問題であり多くは説明できないが、友好関係にあるべき隣国そしてEU加盟国がこのような対応を行っていることに懸念を表明する」と述べた上で、国境画定問題については、仲裁裁定プロセスがすでに完了していると述べた。一方、クロアチア側は不正なやり取り発覚に関するSOAの関与を否定した。

15日、シャレツ首相は、「本件によりスロベニア・クロアチア関係が大きく悪化したということはなく、非常事態でもない」と発言した。

●ツェラル外相、NATO外相会合に出席【5日】

ツェラル外相は、ワシントンにおいて開催されたNATO外相会合に出席した。同会合では、米国によるGDP比2%への軍事負担増額の呼びかけに各加盟国が賛同した。会合後、ツェラル外相は「本年、スロベニアは国防費の対GDP比1.1%への引上げを計画しており、負担増額に向けてコミットしている」とコメントした。また、同会合では、中距離核戦力廃棄条約(INF)、テロ対策等についても議論され、ツェラル外相は、スロベニアがイスラム過激派等によるテロ行為に対する国際社会の対応に参画することは重要である旨述べた。

●シャレツ首相、「16+1」会合に出席【12日】

クロアチアのドブロブニクで開催された「16+1」首脳会合に出席したシャレツ首相は、スピーチにおいて、「『16+1』における協力の下で実施されている取組及び先般ブリュッセルで発表されたEU中国共同声明は、EU中国間の戦略的連携を強化するものとして評価する」と述べるとともに、スロベニアは、「一帯一路」におけるインフラ開発において、リーダーシップを発揮することを希望しており、コペル港が中国と中・東

欧諸国を結ぶ最も早いルートであることを強調した。また、同首相は、中国は、アジアの中で最大の貿易相手国であり、「16+1」の効果もあり、2013年以降、両国間の貿易は毎年15%増加していると指摘しつつ、二国間では、主にハイテク分野において協力が進展しており、具体的な協力分野としては、電気自動車、ITシステム、航空技術、E-モビリティ、製薬等を挙げた。

また、シャレツ首相は李克強・中国国務院総理との間で二国間会談を行い、主に経済協力について協議した。両首相は、二国間関係は伝統的に良好であり、現在様々な分野において深化を遂げているとの認識で一致した。また、シャレツ首相は、両国の二国間貿易関係に満足の意を表し、二国間の経済協力を更に促進することの重要性を強調した。

更に、「16+1」首脳会合に併せてビジネス・フォーラムも開催され、コペル港運営会社「Luka Koper」社を含むスロベニア企業9社が参加した。ザデル「Luka Koper」社社長(Mr. Dimitrij Zadel)は、中国によるトリエステ港及びリエカ港の投資計画について問われ、「北アドリア海に位置するコペル、リエカ、トリエステ及びベニス4港は、競合港でもあるが、同時に、同地域の港湾の世界的な地位を高めるために共に努力している」とコメントした。その他、同フォーラムに参加したスロベニアの自動車部品企業「TPV」社は、遼寧省において、高級自動車部品の製造工場を設置する旨発表した。

なお、今回の「16+1」首脳会合では、これまでオブザーバー国であったギリシャが正式に同会合のメンバー国となることが発表された。



(Photo: Tamino Petelinšek/STA)

●スロベニア、韓国ソウルに総領事館開設【18日】

18日、ソウルにおいて、レスコヴァル外務副大臣の立ち会いの下、在ソウル・スロベニア総領事館開設式が行われた。名誉総領事には、「Halla Corporation」会長のChung Mong Won氏が任命されている。レスコヴァル副大臣は、総領事館開設は2018年の平昌オリンピックがきっかけとなったことを紹介するとともに、両国は常駐の大使はいないが、双方の名誉総領事

はビジネスマンであり、両国のビジネスチャンスの拡大及び第三国への共同参入の機会を広げるものであると述べた。なお、在スロベニア韓国名誉総領事には「Kolektor」社のストヤン・ペトリッチ氏(Mr. Stojan Petrič)が任命されている。

●シャレツ首相、年次外交官会合においてスピーチ【24日】

24日、ブルドー国際会議場において開催された年次外交官会合に出席したシャレツ首相は、「現在、近隣諸国及び世界各地で起きている出来事は、今まで普遍的に確立されていた国際関係における原則・指針、国際法、EUの価値観等に疑問を呈するものである。このような背景下、スロベニアは、EU及びNATOの枠組を基軸として、一貫性及び明確な優先課題を持って、積極的な外交を展開することを重視する。そして、EUの中でも中核となり、共通意識を持つ加盟国とともにEU圏の発展を目指すことを2021年後半のEU議長国としてのガイドラインにしたい」と述べた。また、同首相は、西バルカン地域の戦略的重要性を強調し、北マケドニア及びアルバニアのEU加盟プロセスに関し、「近い将来進展があることを期待する」と述べ、クロアチアとの国境画定問題については、「クロアチアとの仲裁裁判所の最終裁定の履行は、地域における重要なメッセージを発信するものとして推進するとともに、クロアチアによる履行反対は容認できず、法の遵守等にかかる疑念を抱かせるものである」と批判した。更に、同首相は、「変わりゆく国際情勢に常に対応できるよう、積極的に外交パートナーとの連携を模索し、経済関係構築の機会を捉えてゆくことが肝要である」との見解を示し、そのために、「スロベニアは、様々な課題を乗り越えて近隣諸国との良好な関係を強化すると同時に、共通の価値観・目標を持つ他地域の国々との二国間関係を強化してゆく」と述べた。



(Photo: Tamino Petelinšek/STA)

●ポチヴァルシェク経済開発・技術大臣、「一帯一路」フォーラム出席のため訪中【24日～25日】

25日、ポチヴァルシェク経済開発・技術大臣は、北京において開催された「一帯一路」フォーラムに出席した。同大臣は、フォーラムのスピーチにおいて「スロベニアは開かれた経済を有し、グリーン、スマート、イノベーションといった分野における信頼できるパートナーである」旨のメッセージを発信した。また、同フォーラムに際して実施されたスロベニア報道陣に対するブリーフにおいて、同大臣は、過去26年間における中国との良好な二国間関係及び経済協力について強調した上で、「『一帯一路』イニシアティブにおいては、EUの共通認識の下、スロベニアがどのような協力を実施し、どのような恩恵を得られるかを検討することが重要である」と述べ、「『一帯一路』フォーラムへの出席は中国にとって重要な意味を持ち、他方、スロベニアにとっては、この機会を捉えて様々な会合を実施することがスロベニアのビジビリティを高め、スロベニア企業に対して中国市場への参入機会を与える」と述べた。なお、同日、同大臣は王志剛・中国科学技術部部長と会談し、科学技術分野における協力協定締結の可能性等に関して意見交換を行ったほか、フォーラム前日の24日には青島の工業団地を訪問し、家電企業「Gorenje」の親会社である中国企業「Hisense」社のTang Yeguo副社長と面談するとともに、同社の工場を視察した。

●シャレツ首相、西バルカン会合に出席【29日】

シャレツ首相は、ドイツのベルリンにおいて開催されたメルケル独首相及びマクロン仏大統領主催の西バルカン情勢に関する非公式会合に出席した。同会合において、シャレツ首相は、セルビア・コソボ間の合意は国際法に従い、十分に調整がなされ、包括的なものである必要があると述べ、西バルカン地域における安定を重視するスロベニアは、引き続き両国を含む西バルカン地域のEU加盟努力を支持する旨強調したほか、ギリシャ・北マケドニア間の合意を例に、EUが今後も西バルカン地域における対話を後押ししていくことの重要性を訴えた。

欧州安川ロボット工場竣工式

4月8日、コチェウイェ市において、安川電機のロボット製造工場のオープニング式典が開催され、当館より吉田大使が参加しました。スロベニア側からは、シャレツ首相及びポチヴァルシェク経済開発・技術大臣をはじめとするスロベニア政府関係者、コチェウイェ市、学術・企業関係者等を含む300名以上が参加しました。



(シャレツ首相スピーチ)

シャレツ首相は、スピーチにおいて、「安川電機が、コチェウイェ市のように、通常は注目されず未開発のままである地域において、最新技術を導入したロボット工場を建設したことを心から歓迎する。スロベニアと日本との関係は良好であり、両国は、経済規模の違いはあるものの、ベスト・アイデアを持つ国としての共通点がある。スロベニア政府としては、更なる投資誘致を目指して、投資の障壁を取り除き、ビジネス環境の更なる改善に努めることを約束する」と述べました。



(吉田大使スピーチ)

吉田大使は、「過去数年間における日本企業による対スロベニア投資総額は6億5000万ユーロ以上を記録し、当地には優良な日本企業約30社が進出している。スロベニアは治安が良く、また、能力の高い人材を輩出しており、さらには、欧州地域においてビジネスを展開する上での地政学的優位性を有する。そうした意味において、本日、安川電機が、EUさらには世界への事業展開を視野に、スロベニアのコチェウイェ市においてロボット工場の操業を開始したことを喜ばしく思う。また、スロベニアの良好なビジネス環境を背景に、更なる日本企業の進出を期待し、当館としても後押ししていきたい」と述べました。



(小笠原・安川電機代表取締役社長スピーチ)

安川電機によれば、欧州、中東、アフリカ地域における市場拡大及び顧客ニーズに迅速に対応するために、今回、欧州初の産業用ロボット生産拠点を新設。同工場では、年間平均6000台のロボットを製造し、雇用者数は2023年までに200名となる予定。同工場に併設予定の研究開発(R&D)センターの整備も進行中の由。



(工場内視察の様子)

東芝のスロベニア郵便向け小包区分機 お披露目式典

4月5日、スロベニア郵便における新小包区分機のお披露目式典が開催され、当館より吉田大使が出席しました。このプロジェクトは、日本の東芝、スロベニアのエンジニアリング会社である「Rudis」社及びイタリアの大手小包区分機メーカーの「Fives」社の協力により、実現しました。



(吉田大使スピーチ)

吉田大使は、スピーチにおいて、「我が国を代表する東芝が、スロベニア及びイタリアの関係企業との協力を通じて完成した小包区分機によって、スロベニアの人々の生活環境が改善されることを誇りに思う。本プロジェクトが、今後の日本企業のスロベニア企業との連携を更に促進し、また、良好な二国間関係の更なる発展にも寄与するものと期待する」と述べました。



(式典を盛り上げたパフォーマンス)

事業の背景:

スロベニア郵便は、リュブリャナ局において約30年前にドイツ郵便から寄贈された中古の小包区分機を使用していましたが、同機器の老朽化、取扱重量の制約(15kg 未満)、処理性能不足等を理由に機器更新を決定しました。今回納入された機器は、古い機器の5倍の速度で小包を処理し、また文字認識システム(OCR)を取り入れており、本事業を通じて性能の高い区分が実現しました。更には、30kg までの小包の自動処理が可能となり、それまで従業員が手作業で行っていた重量小包の処理にかかる負担が軽減されました。



(小包区分機の視察の様子)

経済

【経済一般、指標・統計】

●トランス脂肪含量への規制開始【7日】

スロベニア国内においてトランス脂肪に対する規制が開始され、4月7日より脂肪分100グラム中トランス脂肪を2グラム以上含む食品の販売が禁止された。同規制は、直接消費者に販売される食品だけでなく、食品加工に使用される原料にも適用される。同規制は昨年4月に発表され、小売業者・レストラン等が適応する期間が1年間設けられていた。スロベニア商工会議所は、「スロベニアの食品会社は、本規制に定められる以上のトランス脂肪を含む原料は使用しておらず、国内の食品会社への影響はない」とのコメントを発表した。

●IMF、長期経済予測を発表【9日】

IMFはスロベニアの長期経済予測を発表した。同予測によると、スロベニアの2019年の経済成長率は3.4%で、2020年は2.8%、そして2024年には2.1%に減速するものとしている。一方、インフレ率については、2019年が1.4%、2020年が1.6%と予測し、2024年には欧州中央銀行の中期目標である2.0%に達する見込みであると発表した。

●失業率、5年連続で減少【11日】

統計局は、2018年の失業率(ILO方式)が5年連続で減少して5.1%となり、前年比でも1.4%減少したと発表した。年代別で最も失業率が高かったのは、若年層(15歳-29歳)で9%であるが、この年代についても過去数年間、失業率は減少傾向にあり、最も高い失業率を記録した2013年と比較すると10.1%減少している。

●スロベニアの一般家庭、投資信託への投資が増加傾向【17日】

スロベニア投資ファンド協会のレイツ会長は、スロベニアの一般家庭による投資信託への投資が増加しており、2018年末時点での投資信託への投資額は17億ユーロに上ったと発表した。同会長は、投資信託への投資は増加傾向にあるが、一方で、スロベニアでは銀行預金がより好まれる傾向にあるとして、EU平均では資産の10%が投資信託の購入に当てられるのに対し、スロベニアでは6%に留まっていると述べた。

●2018年のスロベニアの国際空港利用者数、前年比8%増【19日】

統計局は、2018年のスロベニアの国際空港(リュブリャナ、マリボル、ポルトロジュ)の利用者が前年比8%増加し、約1800万となったと発表した。定期便

で最も利用者が多かったのはドイツ発着便で、英国、トルコが続いている。また、利用増加率が最も高かったのは、オランダ発着便で前年比32.6%増、最も利用が減少したのはオーストリア発着便で、前年比-5%となった。一方、チャーター便では、ギリシャ発着便の利用者が多く、次いでエジプト、トルコの順となった。

●政府、たばこ製品に対する増税を決定【25日】

スロベニア政府は、たばこ製品に係る物品税の増税を決定した。実施は本年6月1日からとなる予定で、タバコ1000本あたりに課される税がこれまでの111ユーロから114ユーロに引き上げられ、これにより小売価格は平均1.3%上昇する予定。政府の試算によると、増税によりたばこ製品の売上げが1%減少したとしても、税収は約280万ユーロ増加する見込み。

●Moody's、スロベニアの格付け見通しを「ポジティブ」に変更【27日】

格付会社ムーディーズ(Moody's)は、スロベニアの長期格付けをBaa1「安定的(Stable)」からBaa1「ポジティブ(Positive)」に上方修正した。スロベニア財務省は、上方修正の理由は政府による債務危機に対する効果的な対応で、今後、銀行民営化、労働市場の改善等の主要課題に適切に対処することで、更なる格付け引上げも期待できると発表した。

【企業、産業の動向】

●アドリア航空、スホーイ社の航空機リースを断念【2日】

アドリア航空は、ロシアのスホーイ社の航空機リースを断念した旨を発表した。アドリア航空とスホーイ社は昨年11月に15機のスホーイ・スーパージェット100の長期リースに係るMOUに署名していたが、アドリア航空はリース契約をまとめることができなかったとして、その理由として公正で安定した長期的パートナーシップに対するスホーイ社のコミットメントに懸念があり、また、今後の戦略的發展に係る共有のビジョンの欠如を挙げた。



(Photo: Anže Malovrh/STA)

スロベニアに迫る！

スロベニア企業の輸出額ランキング

日刊デロ紙が、2018年のスロベニア企業の輸出額に関するランキングを発表し、ノヴォ・メストに所在する自動車メーカーのレヴォズ(Revoz)社が第1位となりました。続く第2位には製薬会社のレク(Lek)社、第3位も製薬会社のクルカ(Krka)社が入りました。上位10社は以下のとおりです。

	企業名	事業分野	輸出額 (千ユーロ)
1	Revoz	自動車	1,754
2	Lek	製薬	1,323
3	Krka	製薬	1,237
4	Gorenje	家電製造	1,070
5	Impol	金属加工	728
6	Adria Mobil	自動車	429
7	Kolektor	機械部品製造	314
8	Talum	金属加工	302
9	BSH Hišni aparati	家電製造	286
10	LTH Castings	金属加工	278

●スロベニア企業、Amazonでの販売が可能となる見込み【5日】

経済開発・技術省は、本年第3四半期までにAmazon Europeのマーケットプレイスでのスロベニア企業による販売が可能になる見込みである旨を発表した。経済開発・技術省が発表したプレスリリースによると、同省は、販売を可能とするためAmazon側と話し合いを重ねてきたとして、Amazonはすでに「サポートされている国」のリストにスロベニアを追加するための技術的調整に係る投資活動を開始しており、本年第3四半期までにすべての必要な処理が完了する見込みである旨記されている。

●世界最軽量のハイブリッド・スポーツカー【8日】

スロベニア人元レーサーであるアリョシヤ・トゥシエク氏(Mr. Aljoša Tušek)が共同創設者を務め、オーストリアのグラーツに拠点を置くトゥシエク・スーパーカー社は、世界最軽量のハイブリッド・スポーツカー「TS900 Apex」を発表し、同社と協力合意を締結したスロベン・グラデツ市の学術機関において展示を行った。トゥシエク共同創設者によると、TS900 Apexの総重量は1,440kg。同社は、2020年に小規模生産を開始する予定で、すでに欧州、中東、中国等から

12件の発注が来ており、価格は120万ユーロと推定されている。

●日本企業テラドローン社がスロベニア企業に出資【15日】

産業向けドローンサービスを提供する日本企業テラドローン社はスロベニア企業C-Astral社(ドローン製造・サービス提供)に出資を行ったと発表した。C-Astral社のトロシュト共同創設者は、「グローバルセールスとサポートネットワーク強化のためにテラドローン・グループと協力することを決定した。リサーチの一層の向上や市場への適用等、テラドローン・グループのシステムを利用した相乗効果が得られることを期待している」と述べた。一方、テラドローン社の徳重徹代表取締役社長は、「テラドローン社のグローバルネットワークが、C-Astral社の売上促進につながるようになる」と確信している」と述べた。

●インポル社、航空宇宙産業品質規格EN9100を取得【20日】

スロベンスカ・ビストリツァに本社を置くアルミニウム製品製造のインポル社(Impol)は、EUの航空宇宙産業向け統一規格であるEN9100を取得したと発表した。同社は、「EN9100の取得は、要求の厳しい市場に進出する新たな機会を得ることにつながる」旨の声明を発表した。規格の取得により、同社はOASIS(Online Aerospace Supplier Information System)に登録され、潜在的な顧客はOASISを通じて同社の製品情報にアクセスが可能となる。なお、インポル社の2017年の輸出額は、前年比16%増加し約7億2800万ユーロで、EU向け輸出が約6億1400万ユーロ、EU外の欧州向けが約5000万ユーロ、それ以外の地域向けが6400万ユーロで、収益の94%が国外との取引によるもの。

●新リュブリャナ銀行(NLB)民営化の現状【24日】

スロベニア国家ホールディング(SSH)監査委員会は、スロベニア政府が所有する新リュブリャナ銀行(NLB)の10%マイナス1株の株式売却に向け、法律顧問の選定プロセス開始を承認した。昨年、政府は同行の株式65%を株式公開プロセス(IPO)において売却済みであり、今般、更なる10%の株式の売却に向けた手続きを開始した。2013年にスロベニア政府がNLBに対する15.5億ユーロの資本増強支援を行った際の欧州委員会との合意によれば、スロベニア政府はNLBの株式所有率を25%プラス1株に引き下げるることとなっている。

●ゴレニェ社、約270名を解雇予定【25日】

大手家電メーカー「Gorenje」社は、中国企業「Hisense」社による買収を受けて組織再編に着手し

ており、今後、サービス部従業員を中心に約270名を解雇する見込みとなっている。日刊ヴェテヘル紙が同社組合から得た情報によると、1720名が解雇され、その内1450名が新たな契約条件の下、再雇用される見込み。同社は、現在4200名を雇用しており、2018年売上は前年比1.7%減の売上12億ユーロで、3700万ユーロの赤字を記録した。労働組合は、同社の業績不振について、まず経営陣の責任を追及するべきであり、従業員のリストラは容認できないとしている。

軍事・治安情勢・危険情報

●リュブリャナ市内でバスジャック事件が発生【4日】

4日夜、リュブリャナ市内のドルギ・モストに向かう6B番の路線バスでバスジャック事件が発生した。犯人はクラン出身の49歳の男で、午後9時頃にバスに乗車し、スクリュードドライバーを運転手に突きつけながら、運転手及び乗客を殺すと脅し、リュブリャナ環状線に向かうよう運転手に命令した。異変に気付いた警察車両がバスを追跡し、バスが環状線に入る前に停車させることに成功した。犯人の男は、バスから降車し逃走を試みたため、警察官が催涙スプレーを使用し、手錠をかけることに成功したが、その直後、男は現場で意識を失った。警察官は男の手錠を外し、蘇生応急措置を行うと共に救急隊員を呼んだが、その後、現場において男の死亡が確認された。警察当局は、犯人の男の詳しい死因については調査中であると発表した。

●不法移民が増加傾向【10日】

スロベニア警察当局の発表によると、2018年に国境で逮捕された不法移民の数は約9,150人で、2017年比で約4倍に増加した。逮捕件数の約半数が国内南西部のコペル警察、3分の1強が南東部のノヴォ・メスト警察によるもの。なお、2019年も不法移民数は増加傾向にあり、1月及び2月の不法移民逮捕者数は611名で、この数字は2018年同時期の453名を上回っている。また、不法移民の出身国としてはアルジェリアが多く、モロッコからの移民も増加している一方、パキスタン、シリアからの移民は若干減少傾向にある。スロベニア警察のポブナル長官は「引き続き安全を確保するため、我々は多くのエネルギー、人材、資金を投入しており、シェンゲン圏の国境は守られ、全ての者の人権も尊重されている」と述べ、警察が事態を適切に収拾している旨を強調した。

社会・文化・スポーツ

●交通事故死亡率が減少【4日】

欧州委員会は2018年の交通安全統計を発表した。同統計において、スロベニアの2018年の交通事故死亡率は前年比13%減少し、2010年と比較すると34%減少している。なお、スロベニアの人口100万人あたりの交通事故死者数は44人でEU平均の49人よりも低く、EU内では英国が28人、次いでデンマークが30人で最も割合が低く、最も交通事故死の割合が高かったのはルーマニアの96人で、ブルガリアが88人と続いている。

●日本人バレエダンサー、国際コンクールで一等賞を受賞【4日】

スロベニア国立歌劇場によると、SNGマリボル劇場所属の日本人バレエソリストの中島麻美氏と大巻雄矢氏が、3月30日から4月5日の期間にハンガリーのブダペストで開催されていたルドルフ・ヌレエフ国際バレエコンクールで一等賞を受賞した。



(Photo: SNGマリボル劇場ホームページ)

●ボルダリングW杯でスロベニア人選手が優勝【7日】

4月5日～6日にスイスのマイリンゲンにおいて開催されたボルダリングの世界カップで、スロベニアのヤーニャ・ガルンブレット(Janja Garnbret)選手が女子の部で優勝した。この優勝により、同選手はW杯通算20勝目となった。

●国立公衆衛生研究所、スロベニアの健康データを発表【10日】

国立公衆衛生研究所は、2016年に開始した健康促進プロジェクト「自治体における健康(Health in Municipality)」の一環として、国民の健康状況に関するデータを発表した。それによると、肥満児数は国内の6割の自治体において減少、4割の自治体で増加となったが、国全体で見ると肥満児数は減少した。その他、ダニ脳炎の症例件数も減少したが、飲酒運転による事故が過去1年間で増加しており、アルコール摂取は依然として懸念事項となっている。

●リュブリャナの大気環境, 改善傾向【18日】

リュブリャナ市環境局担当者は、今日のリュブリャナの大気環境は、数十年前と比較し大幅に改善していると述べた。主な改善要因は市の暖房システムの向上で、2015年には暖炉の使用が減り、市の人口の74%が暖房システムを利用しているが、リュブリャナ市は2024年までに利用率を80%まで増加させることを目標としている。また、自動車に代わり、自転車の利用者が増加したことも環境改善の一因となっている。

●麻疹流行の可能性【23日】

4月の第3週の週末(20日及び21日)にかけて、リュブリャナ大学病院救急病棟において、約200名が麻疹感染の危険にさらされた可能性がある。同病院は20日午後及び21日朝に2名の麻疹患者を治療している。スロベニアでは、麻疹の予防接種が義務づけられており、予防接種率は93%を超えているが、2度目の接種を受けていない場合、感染の危険がある。

●電気自動車用充電ステーション, 一部有料化【25日】

電力会社「Elektro Ljubljana」社は、充電ステーションのネットワーク拡大の費用をまかなうため、同社が運営する電気自動車充電ステーションを5月6日から有料化する旨発表した。充電料金は出力と接続時間に応じ、1分あたり1~9セントとなり、100kmあたりの走行に対する充電料金は2~2.5ユーロとなる予定。また、ワンタイムユーザーには利用料金として1回の使用につき1ユーロ、登録ユーザーの場合は50セントが課金される。なお、スロベニア国内には計560の充電ステーションが存在し、各社の対応は今後有料化を開始するものもあれば、引き続き無料のまま運用されるものもある。「Petrol」社は、急速充電ステーションのみ有料化するほか、「Elektro Grenjska」社は現時点で無料であるが、今後有料化する可能性がある。一方、「Elektro Primorska」社の子会社 E3 及び「Elektro Maribor」社が所有する充電ステーションは当面无料のまま運営する予定。



(Photo: Elektro Ljubljana 社ホームページ)

スロベニア紀行

ドベルダン（スロベニア語で「こんにちは」）！今回は旅の様子ではなくスロベニアの身近な習俗について書くことにします。

スロベニアに限らず、ヨーロッパの多くの国は住宅や商店が一定区域に密集して集落を形成。一步町から出ると緑に囲まれ、途端に人の気配がなくなります。集落では車の速度制限が厳しく、横断歩道で人がいれば都市部でもきちんと止まって道を譲ってくれます。一方で、一步集落が途切れるとクネクネ続く決して広くない道を猛スピードで飛ばします。日本で言えば高速道路を走るくらいのスピードです。このメリハリというかギャップがとても興味深い。また、自転車も盛んです。町を出れば交通量がそこまで多くないこと、緑に囲まれているので景色を楽しみながらそれぞれのペースで走ることができ、多様なコースが取れること。それもあってか、スロベニアはヨーロッパにおけるグリーンツーリズムのメッカになっているそうです。



僕の場合、基本的に大会関係者や宿の方をお願いをして移動しているので、ちょっとした買い物や散策は自分で走って移動する必要があります。車と違って買い物の後は大変ですが、じっくりと色々なものを眺めることができます。スロベニアではカトリック信者が国民の多数を占めていることもあり、どの街にも僕の知る限り必ず教会があります。時間を告げるだけでなく、その地域のコミュニティの場として、近くにカフェや広場があったり、多様な役割を果たしています。さらによく見かけるのがイエス像とマリア像をはじめとするモニュメントです。日本でいうお地蔵さんの感覚ではないかと感じています。道のあちこちで本当によく見かけます。もちろん、トレイルでも。1つ1つにきっと謂れがあるのでしょう。また、人々の暮らしと信仰が近かった証ではないでしょうか？日本でもお地蔵さんに限らず、石碑や道祖神などをあちこちで見かけます。日本の暮らしに置き換えてその国の習俗を眺め比べてみるのも楽しいものです。旅の話ばかりでなく、こういったちょっとした気づきも皆さんにお伝えすることで、ますますスロベニアへの理解と興味が深まってもらえることを願っています。

なお、次回の紀行のタイミングは予定ではスロベニアでレース参戦中です。皆さんに良い報告ができるように頑張ってきます！

宮地藤雄（ミヤチフジオ）

2013～18 マウンテンランニング日本代表

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281 又は 8282, Fax: +386-1-251-1822, Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

★在スロベニア日本国大使館のフェイスブックもご覧ください！

スロベニアにおける日本の外交活動、文化行事のお知らせ等の情報を随時発信しております。

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia>

★スロベニア人向けニュースレター「Living in Japan」のご紹介

当館では、毎月スロベニア人向けに日本紹介のニュースレター「Living in Japan (Življenje na Japonskem)」をスロベニア語で発信しています。今年は各都道府県に焦点を当てて、各地の歴史・産業・観光・物産品等を紹介してまいります。このニュースレターは当館のホームページでも公開しておりますので、どうぞご覧ください。

http://www.si.emb-japan.go.jp/Living_in_Japan.html

【領事班からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。

(※インターネットでの提出が便利です。→ <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>)

●「たびレジ」をご利用ください！

「たびレジ」とは、海外に行かれる方が、旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の海外安全情報や緊急事態発生時の連絡メール、また、いざという時の緊急連絡などが受け取れるシステムです。海外旅行や海外出張をされる方は、是非登録してご活用下さい。

「たびレジ」には「簡易登録」の機能もあります。これは、メールアドレスと国・地域を指定するだけで、対象国・地域の最新海外安全情報メールなどを入手できます(緊急時連絡を除く)。この「たびレジの簡易登録」も是非ご活用下さい。(詳細は、<http://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>)

●スリに注意

リュブリャナ中心部等において、スリや置き引きの被害が発生しています。

被害場所で多いのは、三本橋、青空マーケット、リュブリャナ駅周辺、レストラン内(宿泊ホテルのレストランを含む)などです。また、最近では、ブレッド湖など郊外の観光地でもスリや置き引き被害が増加しています。人混みの中では荷物を体の前で持つなどご注意ください。

【広報文化班からのお知らせ】

●国際交流基金海外巡回展「映像と物質」開催中です。

本展覧会では、1970年代の版画表現の主要な傾向を紹介しつつ、版画によって切り開かれた1970年代の現代美術の動向を紹介するものです。

期間:5月19日(日)まで

場所:国際グラフィックアートセンター(MGLC: Mednarodni grafični likovni center)

(住所: Pod turnom 3, 1000 Ljubljana)

MGLC ホームページ: <http://www.mglc-lj.si/>

* チボリ城への通常入館料がかかります。